

評価対象年度	令和1年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	6
--------	-------	-----------------------	----	---

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	6	安心して学べる教育環境の確保	
				【教育】
			政策担当部局	総務部、環境生活部、保健福祉部、教育庁
			評価担当部局	教育庁

政策の状況

政策で取り組む内容

震災経験やその後の生活環境の変化に伴い、子どもたちの心は様々なダメージを受けており、また、学校施設等も甚大な被害を受けているなど、教育を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。このようなことから、宮城の復興を実現するためには未来を担う人材の育成が何よりも必要であることを踏まえ、家庭・地域・学校の協働のもと、全ての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保するため、安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築を図るとともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に向けた取組を進める。
特に、児童生徒等の心のケアの充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応、学力及び体力・運動能力の向上、学校施設等の復旧に重点的に取り組む。また、学校等における防災教育の更なる充実と防災機能の強化に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和1年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成 度	施策評価
1	安全・安心な学校教育の確保	8,173,002	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100%	(令和元年度)	A	概ね順調
			地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	83.1%	(令和元年度)	B	
2	家庭・地域の教育力の再構築	845,210	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計]	8,761人	(令和元年度)	A	概ね順調
			地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	95.1%	(令和元年度)	A	
			市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)[累計]	1,521人	(平成30年度)	A	
			子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	3,122人	(令和元年度)	A	
3	生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	2,897,937	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数(施設)[累計]	10施設 (90.9%)	(令和元年度)	A	順調
			被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	102件 (106.3%)	(令和元年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価 (原案) 概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

・「安心して学べる教育環境の確保」に向けて、3つの施策に取り組んだ。
 ・施策1については、「スクールカウンセラーの配置率」は目標値を達成した一方、「地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合」は令和元年東日本台風の影響により前年度実績を若干下回り、目標値にも届かなかった。
 ・県立高校の再編整備については、「第3期県立高校将来構想」に基づく学びの多様化への対応に向けた「新たなタイプの学校」や「定時制」の検討を進めた。
 ・このほか、被災児童生徒等への学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を行ったほか、教員の加配措置やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置、市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援等により児童生徒の心のケアを行うとともに、心のサポートアドバイザーや心のケア支援員の配置による問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図った。また、「未来へつなぐ地域と学校の安全フォーラム」の開催により防災教育や学校における地域連携の重要性について啓発を行い、「志教育フォーラム2019」や「みやぎ高校生フォーラム-私たちの志と地域貢献-」の開催等を通じて「志教育」の一層の推進を図るなど、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。
 ・施策2については、「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」、「地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合」、「市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数」及び「子育てサポーター養成講座受講者数」の全てにおいて、目標値を達成することができた。また、各市町村において子育てサポーター等の増加や、家庭教育支援チームの設置に向けた動き見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運がさらに高まってきたほか、令和元年東日本台風の影響で地域と連携した取組が滞ってしまった地域はあったものの、防災主任及び安全担当主幹教諭が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。
 ・施策3については、県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が松島自然の家(令和2年度完了予定)を除く全ての施設で完了しているほか、「被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数」についても着実な進捗により目標値を達成することができた。また、みやぎ県民大学を通じた多様な学習機会の提供、震災の記録を後世に伝えるための「東日本大震災文庫」や「東日本大震災アーカイブ宮城」の公開、新たな総合型地域スポーツクラブの設立によるスポーツ環境の整備、県有体育施設の更新や整備など、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「順調」と評価した。
 ・以上のことから、1つの施策を「順調」、2つの施策を「概ね順調」と評価しており、政策全体としても本県教育の復興に向けた各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・教育環境のハード面での復旧・復興は進捗が見える一方、児童生徒の心のケアや体力・運動能力の向上、防災意識の醸成といったソフト面での対策は息の長い取組が必要である。</p> <p>・施策1では、被災した児童生徒等への就学支援や心のケアを長期的・継続的に行っていく必要がある。また、震災の教訓を生かし、児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するほか、地域産業の担い手となる人材を育成・確保していく必要がある。</p> <p>・施策2では、市町村によっては、子育てサポーター等が必ずしも積極的に活用できていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座は参加者から好評を得ており、各地で親の学習機会の充実が求められていることから、県及び各教育事務所と各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局との連携を強化する必要がある。</p> <p>・地域と連携した防災体制については、学校安全に係る調査の結果、地域によって格差があることから、地域の災害特性に応じた防災教育や学校安全の推進が求められている。あわせて、児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。</p> <p>・施策3では、津波で被災した松島自然の家の全面再開に向けた建設工事を着実に進めるとともに、地域住民や一般利用者に対する周知や魅力的なプログラムを検討する必要がある。また、スポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブの設置など、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境の整備が必要であり、老朽化が目立つ県有体育施設についても、長寿命化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。あわせて、東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」の効果的な利活用を進めていく必要がある。</p>	<p>・「安心して学べる教育環境の確保」のため、ソフト面でのこれまでの取組を長期的・継続的に実施し、児童生徒や各教育現場を支援していく。</p> <p>・施策1については、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、特に、沿岸地域の被災の影響が強い地域においては、スクールカウンセラーの複数配置を継続する。また、不登校などにつながる問題の早期発見及び適切な対応が可能となるよう電話やSNSなど多様な手段による相談体制を整備するとともに、各学校においても関係機関との緊密な連絡体制の一層の整備が図られるよう、情報共有を図る。さらに、教育庁内の横断的組織の充実と児童生徒の心のサポート班の活動の充実を図ることとで、実効性のある支援を展開する。あわせて、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営支援を行っていく。</p> <p>・防災教育の推進に向けて、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中学校及び高等学校における「志教育」を一層推進するほか、現場実習や実践授業等を通じた地域産業を支える人材の育成・確保にも引き続き取り組んでいく。</p> <p>・施策2については、各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの上向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図る。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していくほか、「子育て・家庭教育支援フォーラム」を開催し、各市町村の家庭教育支援チームの活動や子育て・家庭教育支援に関わる取組の情報交換を行う場面を設定する。</p> <p>・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村(支所)、各学校区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していくほか、防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図り、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保できるよう年間指導計画の作成を推進していく。</p> <p>・平時からの備えや災害時の対応等を取りまとめた「学校再開ハンドブック」について、校内研修等で積極的に活用し、教職員の防災意識及び対応能力の向上を図ることができるよう、研修会等で働きかけるとともに、教職員が被災地を実際に訪問する研修機会を設けることにより、児童生徒の命を最優先とする教職員の意識の更なる向上と知識・技能の習得を図る。</p> <p>・施策3については、松島自然の家の全面再開に向け、地域から親しまれる施設となるよう地域住民を対象とした施設見学会などを企画するとともに、オープニングイベントを開催するなど、事業再開を前提とした各種取組を積極的に情報発信するほか、自然豊かな宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発する。</p> <p>・スポーツ活動の推進については、県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を行っていくほか、県有体育施設について、老朽化に伴い整備費の増加が懸念されることから、各施設毎に修繕計画を作成し、計画的に施設改修を進める。</p> <p>・「東日本大震災アーカイブ宮城」については、県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、資料データの更なる充実を図る。</p>

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	1
施策名			1 安全・安心な学校教育の確保	施策担当 部局	総務部, 環境生活 部, 保健福祉部, 教 育庁	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	6 安心して学べる教育環境の確保	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		
				【教育】		

施策の方向 （「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針）	1 地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備 ◇ 震災で甚大な被害を受けた学校施設の復旧・再建を完了させるとともに、学校施設における天井や外壁の落下対策等を実施するなど、児童生徒が安全で安心して学べる環境づくりに取り組みます。 ◇ 時代のニーズや生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくりを進めるため、地域の復興の方向性などを踏まえながら、県立高校の再編整備や学校施設のICT化などの教育環境の整備に取り組みます。
	2 被災児童生徒等への就学支援 ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、学用品費・通学費・給食費などの援助に取り組むとともに、被災高校生等に対する育英奨学資金の貸付や、保護者を亡くした児童・生徒等が希望する進路選択を実現できるよう、みやぎこども育英基金奨学金の給付による継続的な支援に取り組みます。 3 児童生徒等の心のケア ◇ 震災を契機とした様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職員を配置・派遣するほか、被災地の学校を中心とした教職員の加配措置などの人的体制を強化し、生徒指導、進路指導、教育相談など、長期的・継続的な支援体制の充実を図ります。 ◇ 本県の喫緊の課題である、いじめ、不登校等について、関係機関との連携を一層強化し、未然防止、早期発見・早期対応に取り組みます。 4 防災教育の充実 ◇ 県全体の防災・減災の取組と連携し、防災教育の一層の充実を図るため、教職員の資質能力の向上に努めるほか、全ての公立学校への防災主任の設置や地域の拠点となる小・中学校への安全担当主幹教諭の配置を継続し、児童生徒の災害対応能力の育成や学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組みます。 ◇ 災害から自らの命を守ることに加え、安全安心な社会づくりに貢献する心を育み、国内外で発生する災害から多くの命と生活を守る人づくりを進めるとともに、地域に根ざした安全教育を推進します。 5 「志教育」の推進 ◇ 宮城の発展を支える人材を育成するため、学校だけでなく、家庭や地域にも「志教育」の在り方や意義を啓発し、家庭や地域の理解や協力を得ながら児童生徒等が夢や志を育む取組を一層推進していくほか、関係部局と連携を図りながら、社会の一員として復興や地域産業を担う人材等の育成に取り組みます。 ◇ 「志教育」を通じて「学ぶことの意義」を実感させながら、児童生徒の学習習慣の定着や一層の学力向上を図るとともに、確かな学力を効果的に育成するために主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善など、質の高い教育の推進に取り組みます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	10,166,750	8,173,002	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100.0% (平成23年度)	100.0% (令和元年度)	100.0% (令和元年度)	A 100.0%	100.0% (令和2年度)
2	地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	70.0% (平成27年度)	95.0% (令和元年度)	83.1% (令和元年度)	B 87.5%	100.0% (令和2年度)

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	43.7%	20.8%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- Ⅱ: 「I」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「スクールカウンセラーの配置率」は、県内全ての市町村教育委員会（公立小学校対応分）、公立中学校及び県立高等学校に配置していることから、前年度と同様、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合」は、令和元年東日本台風の影響により、前年度の実施率（84.1%）を下回ったものの、前年度とほぼ同等の実施率であることから、達成度は「B」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が1つ、達成度「B」が1つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策に関する県民の高重視群の割合は78.3%（前回75.1%）と、高い割合を維持している。一方、満足群の割合は43.7%（前回42.7%）と前回より1.0ポイント増加しているものの、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針について閣議決定（令和元年12月20日）され、被災した子どもに対する支援として、教員加配やスクールカウンセラー等の配置、就学支援の継続が示されるとともに、東日本大震災の教訓を踏まえた防災教育の更なる充実が示された。 ・少子高齢化、人口減少の進展が進んでいる一方で、児童生徒のニーズの多様化や東日本大震災を経験した児童生徒に対する心のケアの実施など、学校が抱える課題はより複雑化・困難化しており、学校の役割は大きくなってきている。 ・平成31年1月、中央教育審議会において、「新しい時代に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」が取りまとめられ、新学習指導要領を着実に実施するためにも、業務の見直しや専門スタッフの配置等による学校における働き方改革の必要性が示されている。
事業成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・①「地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備」では、県立学校の災害復旧は全て完了している一方、市町村立学校の復旧率は令和元年度末時点で99.8%となっている。また、県立高校の再編整備については、第3期県立高校将来構想（計画期間：令和元年度から令和10年度まで）の着実な推進のため、「新たなタイプの学校」及び「定時制」について県立高等学校将来構想審議会に諮問し、「多様な学びの在り方検討部会」における検討を踏まえて答申を得るなど、実施計画の策定に向けた検討を進めた。さらに、南部地区職業教育拠点校の開校に向けて準備委員会を開催し、教育課程や校務分掌等の検討を進めるとともに、大崎地区職業教育拠点校の教育基本構想の策定に向けて、教育基本構想検討会議を開催し、教育の方向性や学科等について検討した。あわせて、学校施設のICT化やシステムの利用を推進するため、操作方法や機能改善のためのヘルプデスクを継続して設置するなど、教育環境の整備を行った。 ・②「被災児童生徒等への就学支援」では、経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を継続し、経済格差の解消を図った。 ・③「児童生徒等の心のケア」では、全ての市町村教育委員会にスクールカウンセラーを派遣し、全小学校に対応するとともに、全ての中学校にスクールカウンセラーを配置している。また、県内5つの教育事務所にカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に対応するとともに管内のスクールカウンセラーへの助言を行っている。 ・スクールソーシャルワーカーについては、仙台市を除く全ての市町村に配置するとともに、義務教育課に2名のスーパーバイザーを配置し、市町村教育委員会の要請に応じた支援を行っている。 ・この他に、東部教育事務所及び大河原教育事務所に教育職・心理職・福祉職がチームとなって対応する児童生徒の心のサポート班を設置し、児童生徒や家庭に対して直接支援できる体制を整えている。 ・県立学校においては、スクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、通常配置に加え、被災地域の学校への緊急派遣を実施したほか、文部科学省から小中県立合わせて159人の定数加配措置を受け、児童生徒の指導や心のケアに当たった。また、心のサポートアドバイザー2人を高校教育課に、心のケア支援員を32校に配置し、問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図ったことなどから、学校評価の「教育相談」では、生徒（82.9%）、保護者（82.5%）とも約8割の肯定的評価となっている。 ・震災後、スクールカウンセラーによる相談件数、相談人数は年々増加の傾向にあり、今後もスクールカウンセラーによる児童生徒や保護者等への長期的・継続的な心のケアが必要な状況にあることから、スクールカウンセラーに対するニーズは引き続き高く、配置・派遣の継続及び充実を図っていく。 ・いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営を支援した（28市町）。 ・④「防災教育の充実」では、多賀城高校に開設した災害科学科で災害から命とくらしを守ることでできる人材を育成するとともに、県内の全公立学校への防災主任の配置や、地域の拠点となる小中学校へ安全担当主幹教諭の配置を継続した。 ・「未来へつなぐ地域と学校の安全フォーラム」を開催し、他県の先進事例を取り上げて、学校における地域連携の重要性を啓発している。 ・地域合同防災訓練については、83.1%と前年度よりも1ポイント下げる結果となったが、令和元年東日本台風の影響を受けた地域で、実施できなかったことが一つの要因と考えられる。校種別では幼稚園93.0%、小学校93.2%、中学校87.1%、高等学校41.0%、特別支援学校64.0%となっており、特別支援学校や高等学校の取組については強く推進を図っていく必要はあるものの、それ以外の校種では地域と連携した取組が推進されている。 ・⑤「志教育」の推進では、「志教育フォーラム2019」の開催等を通じて「志教育」の普及啓発を図るとともに、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶため、「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」指導資料の活用を促した。 ・県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。令和元年度は24市町村で実施し、利用者は延べ約16万5千人となった。 ・高校生を対象とした「みやぎ高校生フォーラム-私たちの志と地域貢献-」を開催し、日々の学習や体験を通して醸成した自らの志や将来への思いを意見発表やディスカッションにより共有した。 <p>・以上のことから、目標指標の達成状況、県民意識調査の結果、教育環境を改善した各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。</p>

※評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。</p> <p>・震災から9年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、震災後の生活環境の変化等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるなど、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等が悩みや困難を一人で抱え込まないように支える必要があり、とともに長期的・継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・震災との関連は明らかではないが、震災後の不安定な生活環境や親子関係の中で幼児期を過ごした子供たちが就学しており、小学校の低学年で暴力行為が増加傾向にある。</p> <p>・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の経緯も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。</p> <p>・児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めしていく必要がある。</p> <p>・震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が必要である。</p>	<p>・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。</p> <p>・配慮を必要とする児童生徒に対しては、各学校へのスクールカウンセラーの派遣・配置を継続するとともに、通常配置では対応できない場合や、カウンセラーの配置が緊急に必要となった場合などに緊急派遣できる体制を維持する。特に、沿岸地域の被災の影響が強い地域においては、スクールカウンセラーの複数配置を継続する。また、不登校などにつながる問題の早期発見及び早期かつ適切な対応が可能となるよう電話やSNSなど多様な手段による相談体制を整備する。あわせて、各学校においても児童相談所や警察などの関係機関との緊密な連絡体制の一層の整備に向けて、スクールカウンセラー連絡会議や生徒指導主事の会議等において情報共有を継続する。</p> <p>・暴力行為に対しては、生徒指導の補助等に当たる心のケア支援員を希望する学校に配置することで、教員が児童生徒にしっかりと向き合い、寄り添える指導体制を継続する。</p> <p>・いじめ対策・不登校支援を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内の横断的組織の充実と児童生徒の心のサポート班の活動の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営を支援していく。</p> <p>・学校教育における防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。「未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラム」において、安全教育の各関係機関と連携した実践事例を紹介し、成功例だけでなく苦しめた点や失敗事例なども取り入れることにより、各学校で取り組みやすい環境づくりの情報を提供していく。また、平成28年4月に災害科学科を開設した多賀城高校について、防災教育のパイロットスクールとしての機能の充実を図っていく。</p> <p>・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校では「みやぎ高校生フォーラム」において、日々の学習や経験等を通じ醸成した志や将来への思いを発表や意見交換により共有し自ら社会で果たすべき役割を考えさせる。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な力を身に付けさせ、ものづくり産業に対する理解促進を図っていく。</p>

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	6	施策	1
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H30	R1	R2	-
	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・全ての児童生徒が心の健康を保ち、安全かつ安心な学校生活を送ることができるように、また、震災に係る様々な心のケアや問題行動等の未然防止に努めるために、臨床心理に関する専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーをすべての市町村教育委員会(公立小学校対応分)、公立中学校及び県立高等学校に配置・派遣する。						
実績値の分析	・全ての市町村教育委員会(公立小学校対応分)・公立中学校・県立高等学校において、スクールカウンセラーを配置するとともに、緊急時など必要に応じて追加して派遣するなど、充実を図っている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H30	R1	R2	-
		目標値	-	90.0%	95.0%	100.0%	-
		実績値	70.0%	84.1%	83.1%	-	-
	達成率	-	93.4%	87.5%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の教訓から、防災教育、防災管理を効果的に推進して行く上で、地域連携の組織づくりが不可欠である。実践を通して検証する指標として、地域合同防災訓練等の実施率を設定することで、児童生徒の防災意識の高揚と防災や減災に向けて自発的に協力・活動する児童生徒の育成につなげることができる。 ・平成27年度の実績値70.0%を受けて、令和2年度以降全ての学校が地域と一体となった訓練を実施するよう目標値を設定した。						
実績値の分析	・震災から9年が経過し、被災した沿岸部でも風化が懸念される状況にあるが、その抑止力ともなる学校と地域の連携については、これまで以上にその重要性を、防災主任等学校防災関係者が認識している。各種研修会等において、地域との連携の重要性を繰り返し説明してきた成果と捉えているが、令和元年東日本台風の影響で、合同防災訓練等の具体的な取組が実施段階で中止となり、前年比1.0ポイントの微減となった。引き続き、地域学校安全委員会を土台とした学校と地域の連携体制の強化に向けて、地域・関係機関と連携したより実効的な訓練が実践されるように働きかけを継続し、最終目標値を100%とする。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

評価対象年度 令和1年度

政策 6 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.2%	77.3%	44.0%	75.1%	43.9%	78.3%
		やや重要		33.1%				31.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.4%	5.5%	6.4%	7.7%	4.7%	5.6%
		重要ではない		1.1%				1.3%	
		分からない		17.2%		17.1%		16.1%	
		調査回答者数		1,797		1,901		1,787	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.2%	42.1%	9.1%	42.7%	7.9%	43.7%
		やや満足		32.9%				33.6%	
		やや不満	不満群 の割合	16.2%	22.5%	14.6%	20.5%	15.3%	20.8%
		不満		6.3%				5.9%	
		分からない		35.4%		36.8%		35.5%	
		調査回答者数		1,775		1,876		1,750	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.3%	78.5%	41.2%	73.7%	44.3%	79.1%
		やや重要		35.2%				32.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.3%	4.4%	8.1%	9.5%	5.1%	6.3%
		重要ではない		1.1%				1.4%	
		分からない		17.0%		16.8%		14.7%	
		調査回答者数		699		716		682	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.3%	41.9%	8.1%	40.6%	6.1%	41.4%
		やや満足		32.6%				32.5%	
		やや不満	不満群 の割合	15.1%	20.3%	16.4%	21.6%	15.8%	21.3%
		不満		5.2%				5.2%	
		分からない		37.9%		37.9%		37.2%	
		調査回答者数		697		708		669	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	45.0%	76.6%	45.8%	76.1%	43.6%	78.2%
		やや重要		31.6%				30.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.0%	6.1%	5.4%	6.6%	4.3%	5.0%
		重要ではない		1.1%				1.2%	
		分からない		17.3%		17.3%		16.9%	
		調査回答者数		1,060		1,132		1,062	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.3%	42.3%	9.6%	43.6%	8.8%	45.5%
		やや満足		33.0%				34.0%	
		やや不満	不満群 の割合	16.7%	23.7%	13.7%	20.0%	15.0%	20.2%
		不満		7.0%				6.3%	
		分からない		34.0%		36.4%		34.2%	
		調査回答者数		1,042		1,120		1,040	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	6	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果	
1	2	私立学校等教育 環境整備支援事業	48,840	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。			・生徒数が著しく減少した学校など10校(団体)に対し補助し支援した。			
	総務部 私学・公益法人課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	81,650	48,840	-	-			
2	3	市町村立学校施設 災害復旧事業	-	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事等の国庫補助申請業務への支援を行う。			・災害査定進捗率100% ・災害復旧率(国庫補助申請ベース)99.8%			
	教育庁 施設整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	-	-			
3	4	県立学校施設 災害復旧事業	144,250	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた県立学校施設について、必要に応じ仮設校舎等を設置するなどの教育環境を確保しながら、復旧に必要な改修や整備を行う。			・平成30年8月末現在、被災した県立学校91校全ての復旧工事が完了した。(100%)			
	教育庁 施設整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があつた	効率的	廃止	2,006,705	144,250	-	-			
4	5	安全安心な学校 施設整備事業	438,467	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				・県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。 ・市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない少額のものについて支援し、安全安心な学校施設の整備を進める。			・高等学校非構造部材安全対策事業として、吊り天井落下対策工事を実施(設計:6校(6施設), 工事:14校(14施設)) ・小規模防災機能強化補助事業として、市町村が行う防災対策事業(4市町10校)に補助			
	教育庁 施設整備課	ビジョン 取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	効率的	維持	342,752	438,467	-	-			

5	6	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	68,055	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				被災学生・被災受験生を対象とした、授業料及び入学金の減免措置に伴う大学の法人減取分を助成する。				・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 令和元年度入学料減免対象者: 34人 令和元年度授業料減免対象者: 164人(延べ300人)			
		総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		私学・公益法人課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	69,616	68,055	-	-
6	7	私立学校授業料等軽減特別補助事業	517,681	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				被災した幼児児童生徒の授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助する。				・約2,000人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。			
		総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		私学・公益法人課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	650,010	517,681	-	-
7	8	被災児童生徒就学支援事業	9,962	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、緊急的な就学支援を行う。				[私立学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。 [公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、33市町村を支援した。 対象児童生徒数=7,221人			
		総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		私学・公益法人課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	12,282	9,962	-	-
8	9	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	422,194	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った。 ・支援金(未就学児)受付人数1人 ・奨学金受付人数 570人			
		保健福祉部 教育庁	(2)②1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課 教育庁総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	207,320	422,194	-	-
9	10	被災幼児就園支援事業	122,173	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東日本大震災で被災した世帯の幼児の就園機会確保のため、幼稚園の入園料及び保育料を助成する市町村に対し補助を行う。				・11市町に補助(対象幼児数1,614人)。(幼児教育無償化に伴い、令和元年9月末で事業廃止。)			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育庁総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	306,475	122,173	-	-

10	11	被災児童生徒就学支援(援助)事業	731,734	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小・中・義務教育学校(中等教育学校前期課程含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む)、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。				・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、30市町村を支援した。 対象児童生徒数=5,348人					
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	811,924	731,734	-	-
11	12	高等学校等育英奨学資金貸付事業	958,962	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に奨学資金・被災者奨学資金の貸し付けを行う。				・従来型奨学資金貸付 貸付者数 697人 貸付金額 211,725千円 ・被災型奨学資金貸付 貸付者数 3,992人 貸付金額 957,780千円					
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		高校教育課	ビジョン取組14	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,044,721	958,962	-	-
12	13	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	-	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行う。				・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費、給食費等の支給を行うものであるが、支給対象者は0人であった。 ・令和3年度の方向性について、国の制度廃止に伴い廃止の予定。					
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		特別支援教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果がなかった	-	廃止	-	-	-	-
13	14	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	26,502	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		被災した私立学校に在籍する幼児児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣します。				・スクールカウンセラーの派遣などを6学校法人に委託し、心のケアの取組を支援した。					
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		私学・公益法人課	ビジョン取組16地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,529	26,502	-	-
14	15	学校復興支援対策教職員加配事業	1,575,849	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		震災で大きな被害を受けた地域の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。				・文部科学省から小中県立学校あわせて159人の定数加配措置を受け、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置して人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。					
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		教職員課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	1,801,445	1,575,849	-	-

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
15	16	心のケア研修事業	530	児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 被災地域4か所で「子供のころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数116人) 希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のころサポート訪問研修会」を2校で実施(参加人数38人) 震災から9年を経過し、心のケアに関する技術等がある程度浸透したため、研修会の開催を縮小する予定である。 			
		教育庁 教職員課	ビジョン 取組17 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	縮小	471	530	-	-
16	17	児童生徒の学習意識調査事業	1,133	東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善の状況を「見える化」し、学校の学びの場としての価値を高めるため、児童生徒の学習意識調査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 県内の全公立小学校5年生、中学校1年生(仙台市を除く)を対象に学習意識等調査を実施した(「学力向上に向けた5つの提言」に関する事項、震災の影響に関する事項等)。 児童生徒の意識等調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布した。 本調査結果を「学力向上に向けた5つの提言」に関するリーフレットと関連させて活用を促した。 			
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	884	1,133	-	-
17	18	教育相談充実事業	360,733	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 全公立中学校・義務教育学校(後期課程)134校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校・義務教育学校(前期課程)に対応した(県外通常配置8人活用)。 事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。 			
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	350,557	360,733	-	-
18	19	総合教育相談事業	35,329	いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接・電話・SNSによる教育相談を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,226件、来所相談件数720件) 「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数1,119件) 新たにSNSによる相談を長期休業期間を中心に年間167日間実施した。 			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	24,437	35,329	-	-

19	20	高等学校スクールカウンセラー活用事業	108,032	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーを配置・派遣するなど、相談体制の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校(72校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに応じて追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー18人を、学校のニーズに合わせ、36校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー2人を配置し、研修会での講師等に活用した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	105,345	108,032	-	-
20	21	特別支援学校外部専門家活用事業	9,272	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 特別支援教育課		よりきめ細やかな事業づくりを支援するため、臨床心理士、歯科医師、作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣することにより、県立特別支援学校教職員の専門性向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・配置・派遣数 言語聴覚士13校13人、作業療法士19校20人 スクールカウンセラー(臨床心理士等)24校25人 視能訓練士2校4人、音楽療法士3校3人 理学療法士4校6人、手話通訳士2校2人 歯科医師等7校7人 計(延べ)74校80人 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,204	9,272	-	-
21	22	学校・地域保健連携推進事業	1,008	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組16	公立小・中学校及び県立高校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に6ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。 ・学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校16校、県立高校19校、特別支援学校5校の計40校に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。 ・国の支援が令和2年度で終了する見込みで、一定の成果が見られたことから令和2年度で事業を廃止する。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,362	1,008	-	-
22	23	みやぎアドベンチャープログラム事業	806	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 義務教育課 高校教育課 生涯学習課	ビジョン 取組16 地創3(3)	みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動を実施し、心の復興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・MAP体験会 2回 ・MAP指導者養成研修会 3回 ・指導者派遣事業 10回 ・推進実践指定校 2校(蔵王高校、気仙沼向洋高校) ・指導者研修会 2回 ・心の復興支援研修会 1回 ・本事業のうち心の復興支援プログラム推進事業については、MAP指導者の充実という所期の目的を達したことから、令和元年度をもって廃止としたため、事業としては縮小となる。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	673	806	-	-

23	24	いじめ・不登校等 対策推進事業	1,240,001	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				いじめや不登校等の課題を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、心のケア・いじめ・不登校等対策支援チームや東部教育事務所及び大河原教育事務所に設置した児童生徒の心のサポート班の運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員53人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを仙台市を除く全ての市町村に延べ66人配置した。 ・心のケア支援員を50校に50人(小学校29校に29人、中学校21校に21人、うち5校には警察官OB)配置した。 ・東部教育事務所及び大河原教育事務所に配置した児童生徒の心のサポート班が、心のケア・いじめ・不登校等の学校課題への支援や保護者への直接支援を行った。 ・教育機会確保法及び令和元年10月25日付け文部科学省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」の趣旨を踏まえ、令和2年度から事業名称を「いじめ対策・不登校支援等推進事業」に変更した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	1,187,009	1,240,001	-	-				
24	25	みやぎ子どもの心のケアハウス運営 支援事業	325,980	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・28市町(石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、七ヶ浜町、大河原町、美里町、南三陸町、多賀城市、登米市、利府町、松島町、女川町、角田市、東松島市、富谷市、柴田町、加美町、涌谷町、蔵王町、川崎町、丸森町、名取市、岩沼市、亶理町、山元町、大崎市、栗原市)で実施 ・3月末までの支援児童生徒数:1,344人(その内、100人が学校復帰) ・保護者への支援件数:3,530件(延べ数) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	183,730	325,980	-	-				
25	26	みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合 推進事業	1,046	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。いじめや不登校等の未然防止、早期対応の充実を目指し、課題を抱える市町村教育委員会の支援を通して、域内の学校の校内指導体制及び学校間連携等の関係機関との連携体制の構築・整備を促進し、その成果を広く周知する。				<ul style="list-style-type: none"> ・東松島市を推進地区として指定し、東松島市立矢本第一中学校区内において、文部科学省の不登校等改善に資する調査研究事業の研究手法を普及した。 ・柴田町(船岡中学校区)、亶理町(亶理中学校区)、加美町(中新田中学校区)、南三陸町(志津川中学校区)を県指定の推進地区とし、新規不登校の抑制に取り組んだ。 ・国指定、県指定地区からなるみやぎ「行きたくなる学校づくり」推進事業連絡会を2回開催した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,046	-	-				

26	27	いじめ・不登校等 対策強化事業	82,470	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援するため、心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置する。				<ul style="list-style-type: none"> 心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、心のケア支援員を学校のニーズに応じて配置(32人32校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。心のケア支援員配置校においては問題行動の減少等の効果が見られる。 生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 いじめ防止対策調査委員会(定例・臨時会3回、特別部会14回)、いじめ問題対策連絡協議会(定例会2回)を開催した。 教育機会確保法及び令和元年10月25日付け文部科学省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」の趣旨を踏まえ、令和2年度から事業名称を「いじめ対策・不登校支援強化事業」に変更した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
高校教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)			妥当	成果があった	効率的	維持	81,570	82,470	-	-
27	28	防災主任・安全担当 主幹教諭配置 事業	679,980	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。 総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県内全市町村の小中義務教育学校78校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図った。また、県内全ての市町村立学校・県立学校において、防災主任を置くこととしている。 安全・防災教育の他、いじめ対策・不登校支援においても小中連携の体制が推進された。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
教職員課	ビジョン 取組33 地創4(4)			概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	643,738	679,980	-	-
28	29	防災教育等推進 者研修事業	555	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				学校における防災教育及び安全教育等について、推進的な役割を果たす人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を、初任及び2年目は2回、3年目以上は1回開催した。 防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任は4回、経験者は3回実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
教職員課	ビジョン 取組17 地創4(4)			妥当	成果があった	効率的	維持	589	555	-	-
29	30	防災教育推進事 業	2,015	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 防災教育副読本を活用しながら、防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、防災教育・防災体制の充実を図る。 県内外で災害が起こった際に、被災した学校を支援するため派遣可能な教職員育成のための調査・研究を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」において、令和元年度の学校安全に係る事業計画について協議し、方向性を明確にすることができた。 「圏域(地域)安全教育総合推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした安全教育の推進及び安全体制の強化について情報共有を行うとともに、各校における具体的な取組について共通理解を図った。 「未来へつなぐ学校と地域の学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について学校関係者が理解を深めるとともに、関係者が相互に連携を図ることができた。 災害時学校支援チームみやぎを立ち上げ、構成員の強化に向けて養成研修会を実施した。専門性を高め、意識の高揚を図ることをねらいとして、先進的な取組を続けている兵庫県の支援チームや被災地派遣経験者を講師として招くとともに、石巻市の現地視察を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
スポーツ健康課	ビジョン 取組33 地創4(4)			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,813	2,015	-	-

30	32	学校安全教育推進事業	2,602	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				子供たちを取り巻く環境が大きく変化したことから、学校安全の3領域(交通安全, 生活安全, 災害安全)を相互に関連付けた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・子供たちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、公立学校(幼, 小, 中, 高, 特支)の安全教育担当者を対象に、令和元年度は交通安全の内容で、県内各教育事務所管内を会場として、5会場558人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会は、地域で活躍いただいている見守り隊員等333人の参加により県内12会場で実施した。 ・高温による危険な状況に対応するため、養護教諭等376名の参加による熱中症予防研修会を実施した。 ・学校安全総合支援事業(委託事業)については、石巻市において実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
スポーツ健康課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,548	2,602	-	-		
31	33	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	4,050	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東北歴史博物館のこども歴史館において歴史, 防災, ICT教育を推進するため、双方向通信による体験学習システムを整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災害学びのシアター」として、こども歴史館で公開している。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校関係者や旅行者に対し、チラシを作成・配布しPRを行った。 ・重点事業としては、令和2年度で終了し、「東北歴史博物館教育普及事業」に統合する。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
文化財課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	4,050	4,050	-	-		
32	34	みやぎ若者活躍応援事業	1,163	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				ネクストリーダー養成塾や青少年政策モニター事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・ネクストリーダー養成塾: 知事, 元フェンシング選手(ロンドン五輪銀メダリスト) 千田 健太氏, (株)MAKOTO代表取締役 竹井 智宏氏, 特定非営利活動法人natural science理事 大草 芳江氏の講話の聴講や, 参加者同士でのグループワークなどを実施。(参加者46人)実施後のアンケートでは全員が大変満足又は満足と回答。 ・みやぎの青少年意見募集事業: 「みやぎの青少年政策モニター」登録者48人。うち9人が意見募集担当課職員との意見交換会に参加。 ・みやぎの若者社会参画促進事業: NPO法人の主催するボランティア体験事業について、ネクストリーダー養成塾卒業生のうち高校生105人に周知を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
共同参画社会推進課	ビジョン 取組15 地創1(2)①	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,050	1,163	-	-		

33	35	志教育支援事業	4,502	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2019～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・みやぎの志教育に取り組んだ10年の成果と現時点での課題解決に向けたポイントまとめたリーフレットを作成し、県内公立小・中学校の教職員、関係機関に配布した。 ・「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭382人が参加した。 ・「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内小・中学校教諭380人が参加し理念の理解を図った。 				
34	36	高等学校「志教育」推進事業	5,821	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校5校、普通科キャリア教育推進校5校、学校設定教科・科目研究協力校1校) ・志教育研修会の開催(参加者80人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒177人、教員126人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラム(令和元年東日本台風の影響により中止) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(25校) 				
35	37	進路達成支援事業	3,434	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ・就職達成セミナーの開催(参加生徒数1,888人、30回) ・高校生入社準備セミナーの開催(参加生徒数1,322人、22回) ・高校生の就職を考える保護者セミナーの開催(参加保護者数153人、5回) ・しごと応援カードの配布14,700枚 ・進路指導担当者連絡会議の開催(参加者97人) ・企業説明会(6地区3,483人、参加企業392社) ・就職面接会(2地区254人、参加企業164社)(県経済商工観光部、宮城労働局連携) ・本事業を通して、令和2年3月卒業生の就職内定率は99.2%で、前年度並の高い水準になった。 				
教育庁		ビジョン 取組15 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
義務教育課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,267	4,502	-	-
教育庁		ビジョン 取組15 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
高校教育課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,988	5,821	-	-
教育庁		ビジョン 取組15 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
高校教育課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	3,567	3,434	-	-

36	38	みやぎクラフトマン21事業	4,082	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。				<ul style="list-style-type: none"> 実践校 13校 実践プログラム数 133 現場実習参加 1,184人 高大連携受講 641人 実践指導受講 3,074人 ものづくりコンテスト支援 119人 出前授業受講 99人 教員研修受講 43人 協力企業 305社 上記の事業を実施したことで、工業系高校生の製造業への就職に対し成果が見られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	ビジョン取組15地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,380	4,082	-	-	
37	39	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	7,725	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の再利用・有効活用を含めた循環型社会に貢献できる人材を育成する。また、専門高校生として取り組む事のできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究の実施(古川工業高校、白石工業高校) 東南アジアの廃棄物・水問題解決のための取り組み事業(仙台二華高校) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,891	7,725	-	-	
38	40	みやぎ産業教育フェア開催事業	4,027	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				専門学校等の学習成果を体験・交流を通じて広く紹介し、次代につながる産業教育の在り方を発信するとともに、復興に寄与する次代を担う産業人、職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 開催日:令和元年11月10日(日) 場 所:県庁、県庁正面玄関前、勾当台公園 内 容:意見・体験発表、作品・研究発表、作品展示、学校生産物展示販売、体験・実演 参加校:県内専門高校等40校 来場数:約35,000人 専門高校生の学習成果の発表の場として定着するとともに、将来を担う職業人としての意識の醸成が図られた。 所期の目的が達成できたことから令和2年度を最後に廃止する。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	ビジョン取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	4,241	4,027	-	-	
39	41	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	38,523	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域の企業と学校が連携し・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 連携コーディネーターの配置(30校15人) 配置高等学校:蔵王・村田、柴田・名取全、柴田農林・柴田農林川崎、名取定・南郷、宮城広瀬・利府、塩釜・迫桜、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、石巻北飯野川・東松島、一迫商業・築館、登米・志津川、本吉響・気仙沼洋 連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	ビジョン取組15地創1(2)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	37,935	38,523	-	-	

40	42	基本的な生活習慣定着促進事業	30,075	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				子供たちの規則正しい生活習慣確立のため、啓発運動等を行う。				・紙芝居演劇の上演:20回 ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者120人(仙台市) ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者155人(石巻市) ・ルルブルスポーツ教室の開催(野球・サッカー):参加者142人 ・ルルブルロックンロール教室の実施:40回 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:12団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:19人 ・ルルブル通信発行:3回 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者23,294人(認定証送付人数) ・基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布:63,200部 ・無料子育て情報誌への連載記事掲載 ・水族館との連携・協力によるルルブルアンバサダーの起用 ・スマホ・携帯などの使用について考える・話し合うリーフレットの制作・配布 ※被災者支援総合交付金の終了に伴い令和3年度より規模縮小			
教育庁	教育企画室	(6)②1 再掲 ビジョン 取組14 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	30,997	30,075	-	-	
41	43	小中学校学力向上推進事業	137,658	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再認識させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				・県内5地区(8校)の研究指定校が、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等、児童生徒の学力向上を図る研究実践に取り組み、公開研究会を開催して成果の普及を図った。 ・算数の力を高めるため、県内の小学生を対象に「算数チャレンジ大会(算チャレ)2019」を開催し、285チーム855人が参加した。大会を通して、算数の学習に対する興味・関心の喚起を図った。 ・学力向上に課題を抱える4市教育委員会を支援する「学力向上マネジメント支援事業」を通して、児童生徒一人一人に確かな学力を定着させるためのPDCAサイクルの確立を目指すとともに、成果の普及を図った。 ・小中連携英語教育推進事業では2地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、24市町で実施し、多くの小・中学生が参加するとともに、大学生等の支援員が学習支援等に当たった。児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上にも成果を挙げ利用者は延べ16万5千人となった。			
教育庁	義務教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	101,513	137,658	-	-	
42	44	進学拠点校等充実普及事業	2,868	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県内各地域の進学拠点指定校での進路指導体制の改善・教育の指導力向上を目指す取組を通して、県全体における進学達成率の向上を図る。				・科目別大学入試対策(72人) ・各校独自の取組(学習合宿、教員対象進路研修会、学習習慣診断カードの作成、小論文指導研修会他) ・進学達成率(平成31年3月) 拠点校93.7%、宮城県91.1%、全国89.6%			
教育庁	高校教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,512	2,868	-	-	

		事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
43	45	高等学校学力向上推進事業	12,913	<p>本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら確かな学力向上を図る必要があることから、教育課程の適切な実施、教育の指導力向上等を支援する。</p> <p>・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年14,160人,2年14,096人),2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合12.4%。 ・教育課程実施状況調査(34校),授業力向上支援事業による公開授業(延べ33校48人)の実施 ・医師を志す高校生支援事業:参加者(8事業の延べ参加者)1年156人,2年129人,3年41人 ・理系人材育成支援事業:SSH校(スーパーサイエンスハイスクール)4校への支援,みやぎこどもの未来博,科学の甲子園,探究活動等指導者養成講座等の実施 ・みやぎ高校生異文化交流事業:留学フェアの開催(参加者43人) ・基礎学力充実支援事業:指定校(7校)において指導方法等の工夫・改善を図るとともに,涌谷高,柴田農林高,鹿島台商業高,美田園高校に学習サポーターを配置 ・教師を志す高校生支援事業:参加者405人,宮城教育大学で実施</p>					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
	教育庁	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
高校教育課	妥当		成果があった	効率的	維持	13,124	12,913	-	-
決算(見込)額計		8,173,002							
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,720,733							

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	6	施策	2
施策名		2 家庭・地域の教育力の再構築		施策担当 部局	教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 地域全体で子どもを育てる体制の整備 ◇ 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するため、その仕組みづくりの調整役(コーディネーター)や地域での子育てを支援する子育てサポーター等の人材を育成するとともに、地域住民や企業、NPO、ジュニアリーダー等の協力を得ながら、子どもたちの豊かな心情や社会性を育む体験活動等の充実を図ります。 ◇ 幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、親の学びを支援するための家庭教育支援の充実を図るほか、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着の促進に取り組みます。
	2 地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進 ◇ 災害安全、交通安全、生活安全の三領域の総合的な学校安全教育を行うとともに、学校安全活動に関連する人的資源、教材学習の場などを家庭や地域に積極的に求め、学校安全活動の活性化と充実を図ります。 ◇ 防災主任及び安全担当主幹教諭を中心として、学校防災マニュアルの見直しや、地域合同防災訓練の実施、研修などを充実させ、災害発生時の対応を確認するなど、地域との連携強化を図ります。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	795,020	845,210	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計]	704人 (平成24年度)	7,200人 (令和元年度)	8,761人 (令和元年度)	A 124.0%
2	地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	49.3% (平成27年度)	95.0% (令和元年度)	95.1% (令和元年度)	A 100.1%	100.0% (令和2年度)
3	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)[累計]	287人 (平成26年度)	1,500人 (平成30年度)	1,521人 (平成30年度)	A 101.7%	1,800人 (令和2年度)
4	子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	320人 (平成24年度)	2,560人 (令和元年度)	3,122人 (令和元年度)	A 125.1%	2,880人 (令和2年度)

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	40.5%	19.8%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」については、保育所や学校等からの家庭教育支援講座の開催依頼の増加に伴い、家庭教育に関する研修会も周知され、一定の参加人数も保たれるようになったことから、達成率が124.0%となった。よって、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合」については、震災後のそれぞれの地域の復興状況による影響はあるものの、圏域（地域）安全教育総合推進ネットワーク会議等の開催により、学校と地域が連携したより実効性のある防災教育の推進や防災体制の整備を進めたことにより、達成率100.1%となったため、達成度は「A」に区分される。 ・三つ目の指標「市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数」については、家庭教育支援チーム設置数の増加に伴い、活動者数も増えており、達成率が101.7%となったため、達成度は「A」に区分される。 ・四つ目の指標「子育てサポーター養成講座受講者数」については、各圏域で講座を開催しており、地理的にも参加しやすいこともあり、達成率125.1%となったため、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査において、「高重視群」の割合が74.4%（前回69.4%）、「高関心群」の割合が71.9%（前回68.6%）と前回の結果を上回っている。 ・「満足群」の割合も40.5%（前回39.9%）と、前回の結果を上回っているものの低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や核家族化が進み、親が身近な人から子育てを学ぶ機会が減少しているとともに、都市化や過疎化の進行、ライフスタイルの多様化などにより、地域のつながりが希薄化し、子育て家庭の社会的孤立が懸念されている。このため、子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して、家庭・地域の教育力の向上を図り、家庭・地域・学校が連携・協働して子どもを育てる環境づくりを進めることが求められている。 ・震災から9年が経過し地域に根ざした学校安全の推進と地域の防災拠点としての学校の防災機能の整備等について、より一層の地域との連携の強化が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①地域全体で子どもを育てる体制の整備」では、子育てサポーター養成講座（修了者81人）や子育てサポーターリーダー養成講座（修了者60人）の開催等を通じて、地域での子育てを支援する人材の育成を図った。また、各地域に宮城県家庭教育支援チームを派遣し、「親の学びのプログラム」講座を実施（20回）したほか、「学ぶ土台づくり自然体験活動」（参加者256人）を開催し、豊かな体験活動による学びの促進を図った。さらに、各市町村において子育てサポーター等の増加や、家庭教育支援チームの設置に向けた動き見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運がさらに高まってきたことから、新規事業として子育て・家庭教育支援フォーラムを開催（参加者122人）した。しかしながら、市町村によって、子育てサポーター等が必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある。 ・「②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進」では、みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議を開催し、防災教育をはじめとした総合的な安全教育の推進に向け、取組上の課題や方策等について協議・検討を行った。さらに、防災主任及び安全担当主幹教諭が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、防災教育を推進する事業等で一定の成果が見られた。令和元年度学校安全に係る調査では、令和元年東日本台風の影響で地域と連携した取組が滞ってしまった地域はあったものの、着実に実施されている調査結果が数値に出ており、順調に推移していることがうかがえる。 ・以上のことから、施策の目的である「家庭・地域の教育力の再構築」は、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある。一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の参加者からは好評を得ており、各地で親の学習機会の充実が求められていることがうかがえる。このようなことから、県及び5圏域事務所、各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局の連携を、今後更に図る必要がある。 ・令和元年度学校安全に係る調査において、学校防災マニュアルの学校関係者等による点検、校内研修の実績率は100%に達している一方で、地域講師による防災教室の実施は68.7%、地域との合同防災訓練等を実施した割合は83.1%と地域によって格差があることから、地域の災害特性に応じた防災教育や学校安全の推進が求められている。 ・児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。 ・震災から9年が経過し、防災に係る取組に向き合う際に、教員間に意識の差が見られる。東日本大震災で津波による直接的な被害を受けなかった地域であっても、児童生徒の命を確実に守るために、質の高い防災教育が展開される必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図る。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。 ・「子育て・家庭教育支援フォーラム」を開催し、各市町村の家庭教育支援チームの活動や子育て・家庭教育支援に関わる取組の情報交換を行う場面を設定し、各地域での家庭教育支援活動の促進を図る。 ・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村（支所）、各学校区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していく。 ・防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図るほか、安全担当主幹教諭や防災主任等の研修会において、副読本等を活用して防災教育の充実を図るよう指導する。また、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保できるよう年間指導計画の作成を推進していく。 ・平時からの備えや災害時の対応等を取りまとめた「学校再開ハンドブック」を各学校へ配布しており、HPからもダウンロード可能とした。校内研修等で活用し、教職員の防災意識及び対応能力の向上を図ることができるよう、研修会等で働きかけるとともに、教職員が被災地を実際に訪問する研修機会を設けることにより、児童生徒の命を最優先とする教職員の意識の更なる向上と知識・技能の習得を図る。

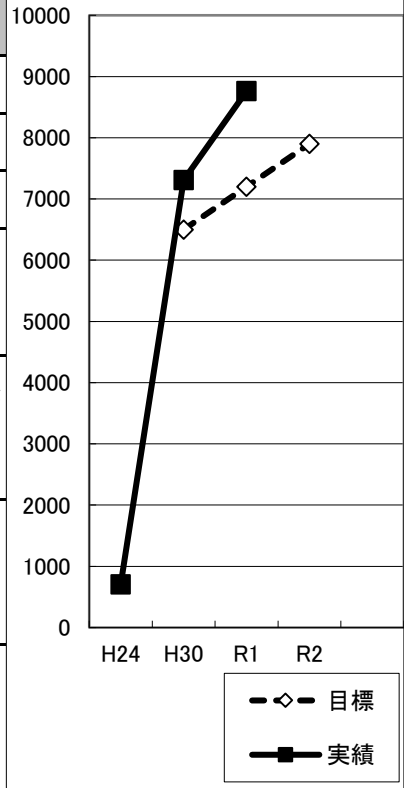
評価対象年度 令和1年度

政策 6 施策 2

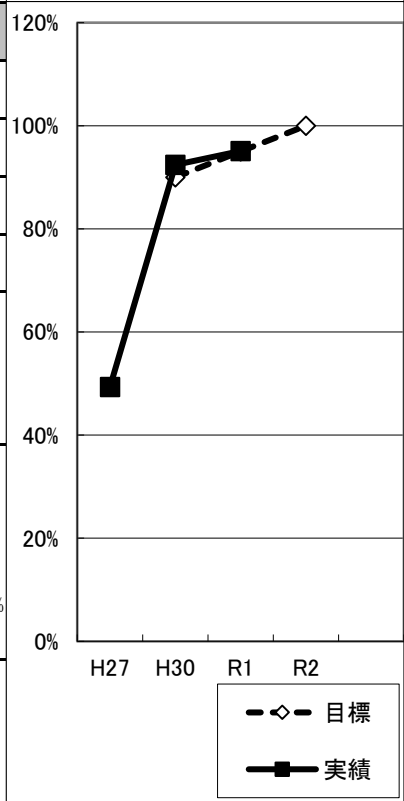
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	目標値	-	6,500	7,200	7,900	-	
	実績値	704	7,307	8,761	-	-	
	達成率	-	113.9%	124.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・家庭教育支援への取組において中心的役割を担う子育てサポーター・サポーターリーダーの養成及びその資質向上や、父親の家庭教育、地域活動への積極的参加を促すことは、地域で子どもを育てる環境の整備につながることから、その研修会への参加人数を、毎年700人増加させることを目標とし設定した。						
実績値の分析	・市町村行政担当者や家庭教育支援チームからの地域への広報により、家庭教育支援者を養成する講座や研修会等の参加者が増えた。県内の家庭教育支援者同士のネットワークが広がりがつつあり、参加者が1,454人(累計で8,761人)となった。よって目標値を上回った。						
全国平均値や近隣他県等との比較							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H30	R1	R2	-
	目標値	-	90.0%	95.0%	100.0%	-	
	実績値	49.3%	92.4%	95.1%	-	-	
	達成率	-	102.7%	100.1%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の教訓から、地域と連携した防災体制の整備、強化が課題となった。そのため、学校安全委員会等の設置により、登下校を含めた学校防災体制、地域との合同防災訓練等の実施、さらに通学路の安全等について協議し、各学校において、より効果的な地域と連携した取組が実践できるようにする。地域学校安全委員会等の設置率が平成27年度末49.3%であることをうけて、令和2年度までに100%を目指すこととする。						
実績値の分析	・学校安全体制の強化に向けて、地域と学校が連携することは不可欠である。東日本大震災から9年が経過した今日、その際の基盤となる地域学校安全委員会等の設置については、その重要性を再認識する学校が増加している。それが要因となり、数値の上昇につながったものと考えられるが、引き続き、構成員の選出方法や協議内容の精選、その他運営方法等についての先行事例を示し、設置促進に向けて働きかけを図っていく。 ・前年度から全体で2.7ポイント増加した。 ・内訳は、小学校99.6%、中学校93.2%、高等学校97.4%、特別支援学校72.0%、幼稚園88.7%であった。						
全国平均値や近隣他県等との比較							



評価対象年度 令和1年度

政策 6 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
3	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H26	H29	H30	R1	-
		目標値	-	1,200	1,500	1,800	-
	各市町村の家庭教育支援事業に携わって活動した子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの実人数	実績値	287	1,221	1,521	-	-
		達成率	-	102.3%	101.7%	-	-
目標値の設定根拠	・子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーは、親が家庭教育に関する不安や悩みについて相談する身近な相手としての役割を担っており、震災からの再生・発展を目指すコミュニティにおいて、安心して子供を育てる環境を整備するためにも、この養成が求められていることから、参加人数(累計)を目標指標とし、初期値の活動人数が287人であることから、目標値を毎年300人と設定した。						
実績値の分析	・家庭教育支援チーム設置数の増加に伴い、チームに所属しながら活動する子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが増えている。今後も市町村における家庭教育支援チーム等の設置を働きかけ、活動者数はもちろんのこと、活動の場の増加に努める。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
4	子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
		目標値	-	2,240	2,560	2,880	-
	5つの教育事務所ごとに、それぞれ4回開催している子育てサポーター養成講座に参加した延べ参加人数	実績値	320	2,645	3,122	-	-
		達成率	-	121.1%	125.1%	-	-
目標値の設定根拠	・子育てサポーターは、親が家庭教育に関する不安や悩みについて相談する身近な相手としての役割を担っており、この人材養成と資質の向上が地域で子供を育てる環境の整備につながることから、子育てサポーター養成講座への参加人数(累計)を目標指標として設定し、初期値が320人であることから、毎年320人の増加を目標値として設定した。						
実績値の分析	・各圏域で開催する子育てサポーター養成講座は、地理的にも参加しやすいこともあり、目標値を上回る受講がある。しかし学び直しの受講も多いことから、新規受講者を増やすために、広報を含めた周知の工夫を行っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

評価対象年度 令和1年度

政策 6 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	35.9%	72.7%	36.3%	69.4%	37.8%	74.4%
		やや重要		36.8%		33.1%		36.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	6.9%	6.9%	9.1%	5.2%	6.8%
		重要ではない		1.8%		2.2%		1.6%	
		分からない		20.3%		21.5%		18.8%	
		調査回答者数		1,820		1,926		1,797	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.2%	38.7%	6.6%	39.9%	7.2%	40.5%
		やや満足		32.5%		33.3%		33.3%	
		やや不満	不満群 の割合	15.4%	19.9%	13.8%	18.3%	15.3%	19.8%
		不満		4.5%		4.5%		4.5%	
		分からない		41.5%		41.8%		39.7%	
		調査回答者数		1,787		1,897		1,769	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	34.1%	72.5%	34.1%	68.2%	39.4%	74.8%
		やや重要		38.4%		34.1%		35.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	6.8%	8.6%	10.7%	5.9%	8.1%
		重要ではない		1.7%		2.1%		2.2%	
		分からない		20.6%		21.2%		17.1%	
		調査回答者数		703		725		680	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.9%	38.1%	5.7%	38.6%	5.8%	37.8%
		やや満足		32.2%		32.9%		32.0%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	18.2%	13.0%	17.3%	17.0%	20.6%
		不満		4.0%		4.3%		3.6%	
		分からない		43.6%		44.1%		41.6%	
		調査回答者数		695		715		671	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	37.0%	73.0%	37.6%	69.9%	37.4%	74.5%
		やや重要		36.0%		32.3%		37.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.0%	6.9%	6.1%	8.4%	4.9%	6.0%
		重要ではない		1.9%		2.3%		1.1%	
		分からない		20.0%		21.7%		19.4%	
		調査回答者数		1,077		1,148		1,072	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.3%	38.8%	7.2%	40.7%	8.2%	42.2%
		やや満足		32.5%		33.5%		34.0%	
		やや不満	不満群 の割合	16.2%	20.9%	14.2%	18.6%	14.5%	19.4%
		不満		4.7%		4.4%		4.9%	
		分からない		40.2%		40.7%		38.4%	
		調査回答者数		1,056		1,130		1,055	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	6	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和1年度の実施状況・成果				
1	1	みやざらしい家庭教育支援事業	5,136	多様な課題を抱える被災地において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及・活用を図り、家庭教育に関する情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図る。					<ul style="list-style-type: none"> 子育てサポーター養成講座の開催(参加者148人, 修了者81人) 子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者326人, 修了者60人) 子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者88人) 宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者235人) 父親の家庭教育参画支援事業(参加者146人) 宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」派遣事業(20回実施) 学ぶ土台づくり「自然体験活動」(参加者256人) 各市町村において、子育てサポーター等の増加や家庭教育支援チームの設置に向けた動き見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運がさらに高まってきたことから、新規事業として子育て・家庭教育支援フォーラムを開催した。(参加者122人) 				
				事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)				
		教育庁	ビジョン 取組14 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		生涯学習課		妥当	成果があった	効率的	維持	3,829	5,136	-	-		
2	2	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	3,396	家庭、地域社会、教育現場など様々な主体と連携しながら幼児教育を推進する。					<ul style="list-style-type: none"> 「学ぶ土台づくり」の周知・進行管理等みやぎ出前講座(年2回) 「学ぶ土台づくり」便り(年2回) 幼児教育実態調査・アンケート(年1回) 「学ぶ土台づくり」推進連絡会議(年1回) 保幼小接続期カリキュラム連絡会議(年2回) 親になるための教育推進事業(17校) 「学ぶ土台づくり」研修会(年2回)(参加者数:①127人・②25人) 幼児教育アドバイザー派遣事業(7人委嘱)(派遣回数:10か所・延べ19回) 「学ぶ土台づくり」市町村支援モデル事業(事業委託:塩竈市・加美町) 幼児教育推進体制構築検討会議(年4回) <p>平成30年度に作成した啓発資料を活用し、研修会等において保幼小接続期カリキュラムの実践を奨励するなど、幼児教育の充実に向けた取組を継続して実施したほか、幼児教育をさらに推進するための体制として、「幼児教育センター機能」の構築に向けた検討を行い、基本的な在り方を整理した。</p>				
				事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)				
		教育庁	ビジョン 取組15 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		教育企画室		妥当	成果があった	効率的	維持	2,363	3,396	-	-		

3	3	基本的生活習慣定着促進事業	30,075	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				子供たちの規則正しい生活習慣確立のため、啓発運動等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 紙芝居演劇の上演:20回 みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者120人(仙台市) ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者155人(石巻市) ルルブルスポーツ教室の開催(野球・サッカー):参加者142人 ルルブルロックンロール教室の実施:40回 みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:12団体 小学生ルルブルポスターコンクール表彰:19人 ルルブル通信発行:3回 ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者23,294人(認定証送付人数) 基本的生活習慣定着パンフレットの増刷・配布:63,200部 無料子育て情報誌への連載記事掲載 水族館との連携・協力によるルルブルアンバサダーの起用 スマホ・携帯などの使用について考える・話し合うリーフレットの制作・配布 			
				※被災者支援総合交付金の終了に伴い令和3年度より規模縮小							
教育庁	教育企画室	ビジョン 取組14 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	30,997	30,075	-	-	
4	5	学校安全教育推進事業	2,602	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				子供たちを取り巻く環境が大きく変化したことから、学校安全の3領域(交通安全, 生活安全, 災害安全)を相互に関連付けた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 子供たちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、公立学校(幼, 小, 中, 高, 特支)の安全教育担当者を対象に、令和元年度は交通安全の内容で、県内各教育事務所管内を会場として、5会場558人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 スクールガード養成講習会は、地域で活躍いただいている見守り隊員等333人の参加により県内12会場で実施した。 高温による危険な状況に対応するため、養護教諭等376名の参加による熱中症予防研修会を実施した。 学校安全総合支援事業(委託事業)については、石巻市において実施した。 			
				(6)①4 再掲				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	スポーツ健康課	(6)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,548	2,602	-	-	
5	6	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	679,980	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。 総合的な学校安全, いじめ・不登校対策推進の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県内全市町村の小中義務教育学校78校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図った。また、県内全ての市町村立学校・県立学校において、防災主任を置くこととしている。 安全・防災教育の他, いじめ対策・不登校支援においても小中連携の体制が推進された。 			
				(6)①4 再掲				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	教職員課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	643,738	679,980	-	-	

6	7	防災教育等推進者研修事業	555	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				学校における防災教育及び安全教育等について、推進的な役割を果たす人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を、初任及び2年目は2回、3年目以上は1回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任は4回、経験者は3回実施した。			
6	7	教育庁 教職員課	(6)①4 再掲 ビジョン 取組17 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	589	555	-	-
7	8	協働教育推進総合事業	123,466	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域全体で子供を育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。				・地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村, 2NPO団体実施 ・教育応援団事業の実施 団体343件, 個人749人(大学職員) 認証・登録 ・協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回 328人受講) ・協働教育統括コーディネーター研修会の開催(55人受講) ・地域連携担当研修会の開催(参加者335人) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者164人) ・協働教育研修会(参加者886人) ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議(参加者133人) ・協働教育推進功績表彰(7個人, 8団体) ・放課後子供教室指導者等研修会・連絡会議(参加者32人) ・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、ボランティア等の人材も増加したことで、家庭・地域・学校が協働して子供を育てるネットワークづくりが進み、地域の教育力の向上やコミュニティの再生につながった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	8	教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組14 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	109,956	123,466	-	-
				決算(見込)額計				845,210			
決算(見込)額計(再掲分除き)			162,073								

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	3
施策名			3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策担当 部局	環境生活部, 教育庁	
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	6 安心して学べる教育環境の確保	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)	
					【教育】	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進 ◇ 松島自然の家や市町村の公民館等の社会教育施設の復旧・再建を完了させるとともに、住民主体の地域づくりに向けた生涯学習活動を支援します。 ◇ 震災関連資料を収集した東日本大震災アーカイブ宮城の活用など、震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の記憶を次世代に継承する取組を推進します。 ◇ 生涯を通じてスポーツに親しみ、健康・体力の保持、増進によって潤いと活力のある生活を実現するため、誰もがいつでも、どこでもスポーツに親しめる環境を整えていきます。 ◇ 学校体育・運動部活動等の充実を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組むほか、世界を舞台に活躍できるトップアスリートの育成などに取り組みます。
	2 被災文化財の修理・修復と地域文化の振興 ◇ 貴重な文化財の保存・継承・活用に取り組むほか、復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を加速化させ、復興まちづくりの円滑化を図ります。 ◇ 震災後の県民の精神的な支えとして、文化芸術による心の復興を後押しするとともに、将来を担う子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、地域コミュニティ意識の醸成や個性豊かな地域づくりを支援するため、関係機関等と連携しながら県民が身近に文化芸術に触れる機会を充実させるなど、地域に根差した文化芸術活動の振興に取り組みます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	969,888	2,897,937	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数(施設)[累計]	0施設 (0.0%) (平成23年度)	10施設 (90.9%) (令和元年度)	10施設 (90.9%) (令和元年度)	A 100.0%	11施設 (100.0%) (令和2年度)
2	被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	0件 (0.0%) (平成22年度)	95件 (99.0%) (令和元年度)	102件 (106.3%) (令和元年度)	A 107.4%	96件 (100.0%) (令和2年度)

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	38.6%	13.8%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- I:満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- Ⅱ:「I」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ:満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	順調
-------------------	-----------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「災害復旧工事が完了した県立社会教育施設」については、震災により被害を受けた11施設のうち、令和2年度完了予定の松島自然の家を除き、10施設について復旧が完了していることから、達成率が100.0%となったため、達成度は「A」に区分される。 「被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数」については、着実に事業が進んでおり、達成率が106.3%であることから、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年県民意識調査における調査結果では、「高重視群」の割合が59.2%(前回58.7%)、「高関心群」の割合が58.2%(前回58.1%)と前回の結果とほぼ同じ割合となっている。 「満足群」の割合も38.6%(前回37.1%)と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 地域の復興や防災の拠点として、社会教育施設の役割が重要視されている。 震災後、防災教育に関する意識がより一層高まってきている。 東日本大震災から9年が経過し、地域の復興が進む中、時間の経過とともに震災の記憶の風化が懸念されることから、震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する資料収集などの取組が求められている。 震災後の精神的な支えとして、さらには地域コミュニティ復活の核として、また地域振興のシンボルとして、文化遺産の果たすべき重要な役割が期待されており、地域の復興のためにも、一刻も早い文化遺産の修理・修復が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進」では、県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が松島自然の家(令和2年度完了予定)を除く全ての施設で完了しているほか、震災関連資料については、令和元年度までに図書5,098冊、雑誌1,507冊、視聴覚資料176点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。このうち、令和元年度は、図書300冊、雑誌56冊、視聴覚資料13点を収集した。また、みやぎ県民大学は、50講座を開講し、1,083人が受講したほか、受講者の9割が講座内容に「満足」しており、受講者の需要に応え、講座内容の充実が図られていると考えられる。 総合型地域スポーツクラブについては、新たに3クラブが設立されたが、既存の2クラブが合併したことから、令和元年度末で前年度比2クラブ増の24市町村に53クラブが設置されている。また、蔵王町、南三陸町には設立準備団体が発足し、設立に向けた動きが見られた。 オリンピックの開催に向けて、宮城スタジアムや総合運動公園の各施設の更新や整備を進めており、オリンピックを通して震災からの復興を世界に発信することが期待できる。 「②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興」では、令和元年度は2事業に対する補助事業が完了し、被災文化財の修理・修復補助事業が着実に進んでおり、地域の文化振興事業においても一定の成果が見られている。 <p>以上のことから、施策の目的である「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」は、目標指標等の達成度は全てAであり、各事業の取組状況や県民意識を勘案し、「順調」と判断する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 津波で被災した松島自然の家については、令和2年度完成に向けて建設を着実に進めていくとともに、円滑な事業再開に向けて、地域住民や一般利用者に対する周知や魅力的なプログラムを検討する必要がある。 東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。 総合型地域スポーツクラブの設置については、市町村によって設立に向けての温度差がある。また、スポーツ活動の充実を図り、県民のスポーツ実施率を高めるためには、市町村や関係団体との連携を強化し、県民一人ひとりのスポーツ活動への参加意欲を喚起する必要がある。 国指定及び登録文化財並びに県指定文化財については、令和2年度完了予定の1件を残して修理・修復が完了している。しかし、市町村指定文化財の中には、所有者負担が大きいこともあり、着手時期未定となっている事業が存在する。 文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 県有体育施設の災害復旧工事は、全ての施設で完了しているが、今後は、長寿命化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域から親しまれる施設となるよう地域住民を対象とした施設見学会などを企画するとともに、オープニングイベントを開催するなど、事業再開を前提とした各種取組を積極的に情報発信する。また、自然豊かな宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発する。 県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。 県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、各市町村の実情に応じた指導・助言及び相談活動など、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を図っていく。また、県民誰もが参加できるスポーツ・レクリエーション活動の場として、「みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭」を継続して開催するとともに、子どもから高齢者まで参加できる種目を設定するなど、参加意欲の向上につなげ、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しみが持てるよう、スポーツ活動の充実を図っていく。 修理・修復については所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、引き続き震災復興基金の活用による支援を継続していく。 引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。 老朽化に伴い県有体育施設全体の整備費の増加が懸念されることから、各施設毎に修繕計画を作成し、計画的に施設改修を進める。指定管理者と意見交換を行い、利用者ニーズの把握に努めながら、県民が利用しやすい施設運営に取り組む。

評価対象年度 令和1年度

政策 6 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数(施設)[累計] [ストック型の指標] 県立社会教育施設の災害復旧事業が完了した施設数	指標測定年度	H23	H30	R1	R2	-
		目標値	-	10施設 (90.9%)	10施設 (90.9%)	11施設 (100.0%)	-
		実績値	0施設 (0.0%)	10施設 (90.9%)	10施設 (90.9%)	-	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	-	-
目標値の設定根拠	・震災により被害を受けた県立社会教育施設10施設の施設数を目標とし設定したもの。 (令和2年度完了予定の松島自然の家は除く。)						
実績値の分析	・令和2年度完了予定の松島自然の家を除く、社会教育施設10施設のうち、平成26年度に1施設が完了したことにより、10施設全てで復旧工事が完了し、目標を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
2	被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計] [ストック型の指標] 各市町村教育委員会からの実績報告に基づき県が補助する被災文化財の修理・修復事業完了数	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
		目標値	-	95件 (99.0%)	95件 (99.0%)	96件 (100.0%)	-
		実績値	0件 (0.0%)	100件 (104.2%)	102件 (106.3%)	-	-
		達成率	-	105.3%	107.4%	-	-
目標値の設定根拠	・現状での文化財所有者の意向を受けて、補助事業を要する文化財所有者に対して、修理・修復のための環境整備や技術的問題を考慮して目標値を設定した。						
実績値の分析	・国、県、市町村指定文化財の修理・修復補助事業への着手は着実に進んでいるものの、所有者負担が整わないもの等、一部に今後事業化が開始されるものもあり、修復事業は継続する見込みである。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

評価対象年度 令和1年度

政策 6 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	21.2%	61.0%	23.2%	58.7%	21.6%	59.2%
		やや重要		39.8%				35.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.3%	14.5%	12.2%	15.7%	13.0%	16.1%
		重要ではない		3.2%				3.5%	
		分からない		24.6%		25.6%		24.8%	
		調査回答者数		1,786		1,893		1,765	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.4%	36.2%	5.4%	37.1%	6.1%	38.6%
		やや満足		30.8%				31.7%	
		やや不満	不満群 の割合	13.3%	16.7%	11.3%	15.4%	10.8%	13.8%
		不満		3.4%				4.1%	
		分からない		47.1%		47.4%		47.6%	
		調査回答者数		1,754		1,872		1,741	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	20.8%	62.4%	21.7%	58.8%	24.7%	61.6%
		やや重要		41.6%				37.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.7%	14.3%	13.4%	17.2%	12.3%	16.3%
		重要ではない		3.6%				3.8%	
		分からない		23.4%		24.1%		22.1%	
		調査回答者数		693		715		675	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.7%	36.5%	4.9%	37.4%	6.1%	37.8%
		やや満足		31.8%				32.5%	
		やや不満	不満群 の割合	12.7%	16.1%	11.7%	15.9%	10.0%	13.3%
		不満		3.4%				4.2%	
		分からない		47.5%		46.6%		48.9%	
		調査回答者数		686		708		659	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	21.7%	60.4%	24.3%	58.9%	19.9%	58.1%
		やや重要		38.7%				34.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.6%	14.5%	11.4%	14.9%	13.4%	16.0%
		重要ではない		2.9%				3.5%	
		分からない		25.1%		26.3%		25.9%	
		調査回答者数		1,055		1,127		1,051	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.8%	35.9%	5.7%	36.6%	6.1%	39.4%
		やや満足		30.1%				30.9%	
		やや不満	不満群 の割合	13.6%	16.9%	11.1%	15.2%	11.3%	14.2%
		不満		3.3%				4.1%	
		分からない		47.2%		48.2%		46.4%	
		調査回答者数		1,032		1,115		1,043	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	6	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
1	1	公立社会体育施設災害復旧事業		事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災により復旧が必要な市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。				・被災した県立社会体育施設の復旧は終了。 ・東松島市矢本運動公園, 石巻市雄勝B&G海洋センター・雄勝グラウンド, 名取市閑上グラウンド, 気仙沼市総合体育館について災害査定が終了し, 着工又は工事着手に向けた最終準備を行うことができた。 ・気仙沼市の復旧事業について打合せを持ち, 事業計画についての相談・作成支援等を行い, 令和2年度の災害査定に向けての準備を行った。 ・災害復旧が令和2年度で完了予定のため, 事業を廃止する。			
		教育庁 スポーツ健康課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	-				
2	2	協働教育推進総合事業	123,466	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域全体で子供を育てる環境づくりを推進し, 地域の教育力の向上や活性化を図るとともに, 学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。				・地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村, 2NPO団体実施 ・教育応援団事業の実施 団体343件, 個人749人(大学職員) 認証・登録 ・協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回 328人受講) ・協働教育統括コーディネーター研修会の開催(55人受講) ・地域連携担当研修会の開催(参加者335人) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者164人) ・協働教育研修会(参加者886人) ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議(参加者133人) ・協働教育推進功績表彰(7個人, 8団体) ・放課後子供教室指導者等研修会・連絡会議(参加者32人) ・各市町村において, 協働教育推進組織が整備され, ボランティア等の人材も増加したことで, 家庭・地域・学校が協働して子供を育てるネットワークづくりが進み, 地域の教育力の向上やコミュニティの再生につながった。			
		教育庁 生涯学習課	(6)②1 再掲 ビジョン 取組14 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	109,956	123,466	-	-				

3	3	防災キャンプ推進事業	493	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災プログラムの普及・推進を図り、青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ・蔵王町、村田町、山元町で実行委員会を組織し、体験的なプログラムをとおして、地域の担い手としての青少年や住民一人一人の地域防災力の習得と、地域コミュニティの醸成を図った。(3町で80人が参加) ・スポーツ健康課と合同で開催した「安全フォーラム」では、多様な主体が連携した防災教育や防災プログラムの実践発表をとおして、参加者の「防災」を手段とした「地域連携」に「対する意識の向上を図ることができた。(535人参加) ・防災キャンプを推進するため「防災指導者研修会」(中堅教諭等資質向上研修)を実施し、人材の育成を図った。(18人が参加) ・事業目的達成により、令和3年度以降事業を廃止する。 				
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
教育庁	生涯学習課	地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当			成果があった	効率的	廃止	703	493	-	-	
事業概要			令和1年度の実施状況・成果							
4	4	公民館等を核とした地域活動支援事業	232	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ・社会包摂的な個人課題が地域課題として共有することで「共同学習」の道筋を深め、次世代へつなぐコミュニティ醸成の在り方を模索する機会の開催(参加者105人) ・協働した地域づくりについて研究協議を行いながら、これからの地域コミュニティ活性化へ向けた方策を検討する機会の開催(参加者117人) ・県内各市町村教育委員会社会教育関係職員や学校教諭、大学生等が参加して、公民館を核としたコミュニティ醸成の在り方を探ることができた。 ・事業目的達成により、令和3年度以降事業を廃止する。 				
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
教育庁	生涯学習課	ビジョン取組14	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当			成果があった	概ね効率的	廃止	210	232	-	-	
事業概要			令和1年度の実施状況・成果							
5	5	松島自然の家再建事業	726,761	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。		<ul style="list-style-type: none"> ・本館用地造成工事 令和元年8月完了 ・本館建築工事 令和元年6月契約 進捗率20%、令和2年12月完了見込み。 ・工事打合せを定期的に行った。 ・本館の再開は、令和3年春の見込み。 再建事業の完了により、令和3年度以降事業を廃止する。 				
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
教育庁	生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当			成果があった	効率的	廃止	137,490	726,761	-	-	
事業概要			令和1年度の実施状況・成果							
6	6	公立社会教育施設災害復旧事業	28	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				震災で被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建・復旧を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・市町の災害復旧を支援するため、打合せや現地確認を行った。 ・文科省と調整し令和2年1月に災害の現地調査を体験した。 対象となった団体:石巻市、東松島市 				
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
教育庁	生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当			成果があった	効率的	維持	58	28	-	-	

7	7	みやぎ県民大学 推進事業	2,571	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。				<ul style="list-style-type: none"> ・実施講座数:50講座 ・受講者数:1,083人 ・受講率:68.2% ・前年度と比較すると、受講率が16.3ポイント減少した。 ・より県民・地域のニーズに合った講座体系や講座内容とするため、引き続き検討を行う必要がある。 			
7	7	教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組23 地創2(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,516	2,571	-	-
8	8	震災資料収集・公開事業	43,534	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録を収集するとともに、県図書館内に東日本大震災文庫を設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・資料等をデジタル化してWeb上で公開し、防災・減災対策や防災教室等への利活用を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料についても広く網羅的に収集を行った。 ・図書5,098冊、雑誌1,507冊、視聴覚資料176点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。(令和元年度収集分:図書300冊、雑誌56冊、視聴覚資料13点) 			
8	8	教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	29,203	43,534	-	-
9	9	広域スポーツセンター事業	10,337	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援するとともに各地域における生涯スポーツの振興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度には、新たに3クラブが設立されたが、加美町の2クラブが合併したことから、令和元年度末現在、24の市町で53のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である11市町村のうち、新たに蔵王町、南三陸町に準備委員会が設置された。 			
9	9	教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	8,423	10,337	-	-
10	10	県有体育施設設備充実事業	1,645,435	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				老朽化対策及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県有体育施設の計画的な改修等を行い、その機能の維持・向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している県有体育施設の長寿命化対策として、総合運動公園監視カメラ設備更新工事等を実施した。 ・競技規則の改正に合わせて宮城スタジアムの陸上トラックを全面的に改修し、日本陸上競技連盟第1種公認陸上競技場の公認を更新した。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、宮城スタジアムの芝面改修、大型映像装置更新、トイレ改修工事を行った。 			
10	10	教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	449,479	1,645,435	-	-
11	11	スポーツ選手強化対策事業	140,293	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				ジュニア期から一環した強化体制を確立し、競技スポーツ選手の競技力向上を支援するとともに、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・本県のスポーツ推進計画において、目標値を「国民体育大会の総合順位10位台の維持」としている。令和元年度の総合順位は28位であり、前年度(30位)より順位を上げた。 ・競技団体が実施する強化事業の調査・分析を進め、競技力向上対策の方向性を定めることができた。 			
11	11	教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	129,568	140,293	-	-

12	12	運動部活動地域連携推進事業	9,596	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁		地域の優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。				・外部指導者171人(中学校88校89人, 高等学校50校81人, 特別支援学校1校1人)を派遣した。 ・東日本大震災の影響によりグラウンドが十分に使えない気仙沼高等学校の運動部活動にかかる移動費を支援した。			
		スポーツ健康課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	縮小	-	9,596	-	-
13	13	部活動指導員配置促進事業	2,860	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁		中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。				・11人の部活動指導員を配置 【内訳】 ・運動部活動 県立中学校6人 (仙台二華中学校3人 古川黎明中学校3人) 市町村立学校3人(白石市2人 丸森町1人) ・文化部活動 県立中学校1人(古川黎明中学校) 市町村立学校1人(美里町1人) 【成果】 ・配置校においては、教員の部活動に係る時間外勤務が減っている。			
		スポーツ健康課 義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	1,393	2,860	-	-
14	14	被災文化財等修理・修復事業	17,679	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁		震災により被害を受けた各種文化財や博物館等の修理・修復を支援する。				・被災登録文化財所有者と修理・修復の調整を行い、気仙沼市の2件の修理事業に対し補助を行った。 ・資料修理事業として、気仙沼市教育委員会、東北歴史博物館、亘理町郷土資料館の3施設の3事業を実施し、被災博物館等の再興を支援した。 ・震災復興計画事業として、令和2年度で終了する。			
		文化財課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	廃止	17,467	17,679	-	-
15	15	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	2,490	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁		震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。				・沿岸市町で行われる道路改良・ほ場整備等の復興事業と関わりがある7市町15遺跡について試掘等を迅速に実施した。 ・調査の結果、遺構等が発見されなかった遺跡については事業着手可とし、また、遺構等が発見された遺跡については事業者と事業計画について再調整し、埋蔵文化財保護と事業の迅速化の両立を図ることができた。 ・震災復興計画事業として、令和2年度で終了する。			
		文化財課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	廃止	8,953	2,490	-	-

16	16	文化芸術による心の復興支援事業	53,113	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				文化芸術を活用した被災者支援事業を実施する団体・個人の取組を支援する。				文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。 ・地域芸能アウトリーチ 会場 南三陸町立志津川小学校 ほか 参加者 延べ152人 ・活動団体等への補助 39団体44事業 ・令和2年度以降、地域芸能アウトリーチは「みやぎ県民文化創造の祭典事業」に組替の上、実施予定。 ・活動団体の補助については被災者支援総合交付金を財源としていたが、令和3年度以降、復興庁より「NPO等による心の復興事業」との統合を指示されており、今後調整予定。			
16	環境生活部	消費生活・文化課	(2)③1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	55,471	53,113	-	-
17	17	先進的文化芸術創造拠点形成事業	100,099	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				石巻牡鹿半島地域を中心として開催される「芸術」「食」「音楽」の総合芸術祭「リボン・アート・フェスティバル」の取組を支援する。				・産学官が連携し、多様なジャンルの芸術家等と地域住民により展開された「アート」「食」「音楽」の総合祭「リボン・アート・フェスティバル2019」の開催を支援し、延べ来場者は、目標の30万人を大幅に上回る44万人となった。 ・県では、活動拠点支援や県のインバウンド向けホームページとの広報連携、県政情報番組での放送等の誘客機会の拡大に向けた取組を行った。 日程 令和元年8月3日～9月29日(58日間) ※毎週水曜は原則として休祭 会場 牡鹿半島、石巻市中心部、松島湾			
17	環境生活部	消費生活・文化課	(1)④4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	48	100,099	-	-
18	18	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				優れた文化芸術の鑑賞と活動成果発表の機会となる「みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)」の取組を支援する。				・舞台ワークショップ 約2,000人参加 ・美術ワークショップ普及事業 約300人参加 ・美術ワークショップ市町村事業 約270人参加 ・音楽アウトリーチ事業 約3,400人参加 ・若手芸術家育成事業 約800人参加 ・みやぎ芸術銀河作品展 約390人参加 共催事業 約270,000人参加 協賛事業 約800,000人参加			
18	環境生活部	消費生活・文化課	ビジョン取組23地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,900	14,900	-	-
19	19	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	4,050	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東北歴史博物館のこども歴史館において歴史、防災、ICT教育を推進するため、双方向通信による体験学習システムを整備する。				・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災害学びのシアター」として、こども歴史館で公開している。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校関係者や旅行者に対し、チラシを作成・配布しPRを行った。 ・重点事業としては、令和2年度で終了し、「東北歴史博物館教育普及事業」に統合する。			
19	教育庁	文化財課	(6)④4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	4,050	4,050	-	-
決算(見込)額計			2,897,937								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,617,209								

